

上場会社名

コーナン商事株式会社

上場取引所

東京・大阪

コード番号 7516

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kohnan.net/hc.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 疋田 耕造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 経財担当 氏名 高橋 一夫 TEL (072) 274 - 1621 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年 4月12日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 5月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1 16年2月期の業績(平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	229,664	(17.0)	8,207	(8.8)	7,539	(12.4)
15年2月期	196,300	(9.3)	7,545	(37.9)	6,708	(45.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	株主資本 当期純 利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	3,897 (4.9)	212.52	161.06	13.9	5.2	3.3
15年2月期	3,716 (65.1)	238.67	227.94	14.6	5.1	3.4

(注) 持分法投資損益 16年2月期 百万円 15年2月期 百万円

期中平均株式数 16年2月期 18,033,280株 15年2月期 15,573,210株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年2月期	18.00	9.00	9.00	315	8.1	1.1
15年2月期	18.00	7.50	10.50	286	7.5	1.1

(注) 平成16年2月期末配当金の内訳

普通配当 7円50銭 記念配当 1円50銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	158,553	30,613	19.3	1,637.20
15年2月期	131,158	25,473	19.4	1,593.74

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 18,658,898株 15年2月期 15,983,258株

期末自己株式数 16年2月期 193,473株 15年2月期 166,970株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	3,703	13,834	12,074	4,586
15年2月期	3,320	17,794	14,803	2,086

2 17年 2月期の業績予想(平成16年 3月 1日 ~ 平成17年2月28日)

(百万円未満切捨表示)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	125,000	5,000	2,600	9.00		
通期	257,000	8,200	4,300		9.00	18.00

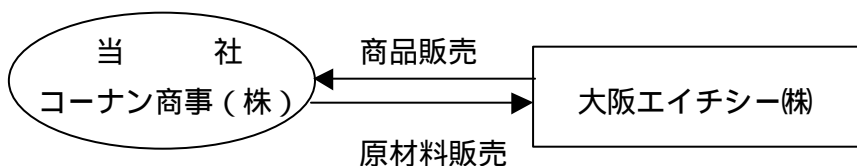
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 226円 44銭

平成17年2月期予想年間配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社が議決権の全てを所有する子会社が1社あり、関係略図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はホームセンター事業を通じて、消費者生活のベーシック・ニーズの内、生鮮食品以外の住宅の補修・改善資材を主とした生活全般にわたる幅広い商品・サービスを顧客に提供し、もって住いと暮らしの向上に役立ち社会に貢献すること、及び経営効率重視の経営により収益力を高めて維持し、株主重視の経営を積極的に展開することを経営の基本方針としております。

当社の経営理念は顧客・社会への貢献、従業員の幸福・繁栄を求め企業の発展を図ることをコンセプトとし、「顧客の立場に立った発想と行動」を第一義としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、社会への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤を確立し、企業規模の拡大発展を図るために必要な設備投資に充当しつつ、財務体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、外資系企業の進出や国内の同業態・類似異業態企業との競合激化に対抗し得る経営基盤を確立するため、かねてから近畿圏でドミナント出店を続ける一方、中部、関東、山陰、中国、四国商圈にも参入して来ましたが、中期的には関東圏店舗網の充実を図り、更に山陽・九州にも進出して事業規模を拡大し、業界リーディングカンパニーの一員としての地位を確固たる物にすることを目標としております。

店舗形態は従来の都心型大型・中型ホームセンターや、プロショップ(工事施工業者専用店)、及びローカル立地で展開中のホームストック(小型ホームセンター)を逐次展開すると共に、業態改革なしに企業の存続発展はあり得ないことから、業態変更で品揃えと品目の密度化を更に高めた超大型店を現在開発中であり、今後この超大型店の展開も推進します。

同時に既存店の活性化のため、リニューアルやスクラップ・アンド・ビルドも積極的に行い、海外商品輸入量の拡大により収益力の増加を図ると共に、これに伴い発生する在庫増加を抑えるためプロジェクトチームを発足させ改善を進めると共に、ロジスティクスにより物流の合理化、流通センターの新設・統廃合、流通コストの削減を図ります。

また、事業規模拡大のための投資による財務体質の疲弊にも充分配慮し、改善に努めると共に、情報処理のレベル格差が企業存続に重大な影響を与えることから、情報システムの抜本的な改革に着手しており、経営戦略のツールとする計画であります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、経営内容の公正性と透明性を高めるため、平成13年10月に執行役員制度を導入し、社長、副社長以外の取締役12名全員を執行役員兼任とした他、7名の執行役員を任命し経営と執行の分離を図り、迅速な業務執行と経営管理が行われるようにしております。

また、社外取締役制度は導入していないものの、取締役会の経営監督機能を強化するため平成12年4月に金融機関より最高顧問を招聘し、経営監督全般のサポートに携わって頂いており、実質的に効果を発揮しております。

監査役につきましては、業務執行に対する監査機能を強化するため、平成14年5月以降1名増員し4名体制として、社外監査役に弁護士、税理士を含める等、監査役会の充実を図っております。

企業内容の透明性につきましては、積極的に情報開示することを方針としており、四半期情報開示にも早期に取り組み、各種説明会や機関投資家訪問で詳細説明する他、インターネットを通じてタイムリーな経営情報の提供を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

我が国経済は、企業の設備投資とアジア向けを中心とした輸出の増加により、10～12月期の実質国内総生産(GDP)が7%成長し、10年以上にわたる長期停滞を脱して3度目の回復局面を迎えた感があります。中国バブルの外的要因もプラスに影響していると思われませんが、依然として完全失業率が高く雇用や所得に不安があるため、個人消費は国内総生産の名目値で見れば回復の実感が得られません。

ホームセンター業界では、大手企業が更に事業規模拡大のため業務提携や地域商圏の枠を越えて他府県への浸透出店を進め、同業他社を凌駕するため店舗規模を大型化する傾向が強まっており、他社競合は益々激化し既存店の売上高伸び率の低下を招いています。

然しながら当社ではこれをビジネスチャンスとして捉え、財務体質にも配慮しつつ当期に東京都と横浜市に初出店して関東進出の橋頭堡を築いた他、中国(広島市、倉敷市)、四国(愛媛県、高知県)にも進出して商圏を拡大し、ホームセンター新店12店舗、休業店の再開1店舗、子会社(和歌山コーナン株式会社)の吸収合併による5店舗、ホームストック(ローカル立地の小型ホームセンター)出店12店舗の他、スクラップ・アンド・ビルドで1店舗閉店したため、期末店舗数は171店舗(うち、ホームストック32店舗)となりました。

また、同時に既存店10店舗のリニューアルも行い活性化を図る一方、平成15年7月よりE-SHOP(電子商取引)を開始しました

この結果、当期の売上高は2,296億64百万円(前年同期比17.0%増)、うち既存店売上高は1,945億73百万円(前年同期比0.1%減)、経常利益は75億39百万円(前年同期比12.4%増)、当期純利益は38億97百万円(前年同期比4.9%増)と最高利益を更新し、増収増益となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったので、これを資金調達により賄った上、当期末2日間が銀行休業日であったため売上資金が滞留したことと、子会社・和歌山コーナン株式会社を吸収合併したことによる資金の増加5億57百万円が加わり、前期末に比べ24億99百万円増加し、45億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は 37億 03百万円で、前期比 3億 82百万円増加しました。これは売上高が前期比 17.0%増加し、海外商品取り扱い率の増加等により売上総利益率が 0.6ポイント増加したこと等から、キャッシュ・フローの税金支払額を控除した当期純利益が前期比 2億 93百万円増加したこと等が原因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は 138億 34百万円で、前期比 39億 60百万円減少しました。これは先行投資が前期 70億02百万円に対し当期が 41億 56百万円で 28億 46百万円減少したこと等が原因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果調達した資金は 120億 74百万円で、前期比 27億 29百万円減少しました。これは当期の投資活動による資金支出が 28億 46百万円減少したことによります。

(2) 次期の見通し

平成16年度の我が国経済は輸出・設備投資主導型の回復基調に入っており、米国を中心とした海外景気情勢の改善効果が、円高進行によるマイナス効果を補っています。今後は輸出の回復が更に設備投資を刺激し景気回復が見込まれますが、個人消費面では雇用者所得の回復力が依然として弱く低位安定が続く状態で、デフレが解消する可能性は低く、年度後半に輸出の勢いが落ちれば経済の成長ペースも鈍化すると見られます。

ホームセンター業界では、事業規模拡大策による出店戦略の変更から従来の出店地域を超えた同業他社の出店攻撃と店舗の大型化攻撃により更に競合が激化し、業界再編成に一層拍車がかかりグループ化の成果が問われる時期となります。

当社は、前期(平成16年2月期)に拡大した商圈(関東、中国、四国)の他、次期(平成17年2月期)は関東圏店舗網の充実を図ると共に、山陽、九州商圈にも参入する見通しであります。投資活動によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを上回ると予測されますが資産の流動化等多様化する調達手段を活用して極力有利子負債の増加を抑え、財務体質の改善に留意します。

また、収益力を高めるため海外商品の輸入比率を増加させていますが、物流システムの再構築にも着手しており、次期(平成17年2月期)も更に輸入比率を高めると共に、在庫の増加を抑えて安定した高収益体質の企業となることを目標としております。

業績予想は 売上高 2,570億円(前期比 11.9%増)、経常利益 82億円(前期比 8.8%増)、当期純利益 43億円(前期比 10.3%増)と引き続き増収増益を見込んでおります。

4.比較財務諸表

(1)比較貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科 目	平成16年2月期末 (平成16年2月29日現在)		平成15年2月期末 (平成15年2月28日現在)		対前期末比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,586		2,086		2,499	
2. 受取手形	2		7		4	
3. 売掛金	1,416		974		441	
4. 有価証券			24		24	
5. たな卸資産	39,673		30,824		8,849	
6. 前払費用	2,436		1,998		438	
7. 繰延税金資産	557		633		75	
8. その他	3,115		2,109		1,006	
9. 貸倒引当金	9		5		3	
流動資産合計	51,779	32.7	38,651	29.5	13,128	34.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	42,911		32,918		9,992	
(2) 構築物	5,325		4,307		1,018	
(3) 機械及び装置	107		89		17	
(4) 車輛及び運搬具	4		8		4	
(5) 器具及び備品	704		577		126	
(6) 土地	17,226		15,808		1,417	
(7) 建設仮勘定	1,156		4,020		2,863	
有形固定資産計	67,436	42.5	57,731	44.0	9,704	16.8
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	8		19		11	
(2) 借地権	2,957		2,438		518	
(3) ソフトウェア	140		98		41	
(4) その他	72		67		4	
無形固定資産計	3,177	2.0	2,623	2.0	553	21.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,738		1,049		688	
(2) 関係会社株式	50		114		64	
(3) 長期貸付金	273		293		20	
(4) 長期前払費用	3,158		2,503		654	
(5) 繰延税金資産	228		231		2	
(6) 差入保証金	30,667		27,918		2,749	
(7) その他	43		39		3	
(8) 貸倒引当金	0		0		0	
投資その他の資産計	36,160	22.8	32,151	24.5	4,009	12.5
固定資産合計	106,774	67.3	92,506	70.5	14,267	15.4
資産合計	158,553	100.0	131,158	100.0	27,395	20.9

(百万円未満切捨表示)

科 目	平成16年2月期末 (平成16年2月29日現在)		平成15年2月期末 (平成15年2月28日現在)		対前期末比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	302		2,609		2,306	
2. 買掛金	25,651		18,606		7,044	
3. 短期借入金	14,000		11,500		2,500	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	20,153		16,178		3,974	
5. 1年以内償還予定 転換社債			482		482	
6. 未払金	3,519		3,499		19	
7. 未払費用	1,435		1,075		360	
8. 未払法人税等	1,612		2,083		470	
9. 未払消費税等	363		83		280	
10. 賞与引当金	873		862		11	
11. その他	690		488		202	
流動負債合計	68,603	43.2	57,469	43.8	11,133	19.4
固定負債						
1. 社債	8,758		10,000		1,242	
2. 長期借入金	38,439		27,967		10,471	
3. 退職給付引当金	3				3	
4. 役員退職引当金	185		177		7	
5. 受入保証金	9,402		8,511		891	
6. 長期未払金	1,704		1,052		652	
7. その他	843		506		337	
固定負債合計	59,336	37.5	48,214	36.8	11,121	23.1
負債合計	127,940	80.7	105,684	80.6	22,255	21.1
(資本の部)						
資本金	7,119	4.5	6,276	4.8	842	13.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	7,356		6,514		842	
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益	7		7			
資本剰余金合計	7,364	4.6	6,521	5.0	842	12.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	111		111			
2. 任意積立金 別途積立金	12,380		9,030		3,350	
3. 当期末処分利益	3,884		3,759		124	
利益剰余金合計	16,376	10.3	12,901	9.8	3,474	26.9
その他有価証券 評価差額金	23	0.0	20	0.0	2	3.0
自己株式	223	0.1	206	0.2	17	8.3
資本合計	30,613	19.3	25,473	19.4	5,139	20.2
負債及び資本合計	158,553	100.0	131,158	100.0	27,395	20.9

(2) 比較損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	平成16年2月期 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕		平成15年2月期 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		229,664	100.0 %	196,300	100.0 %	33,363	17.0 %
売 上 原 価		165,766	72.2	142,871	72.8	22,894	16.0
売 上 総 利 益		63,898	27.8	53,429	27.2	10,469	19.6
営 業 収 入		4,004	1.7	2,820	1.4	1,183	42.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		59,694	25.9	48,704	24.8	10,990	22.6
営 業 利 益		8,207	3.6	7,545	3.8	662	8.8
営業外収益		(747)	0.3	(662)	0.3	84	12.8
受取利息及び配当金		58		34		23	
受 取 手 数 料		582		584		2	
そ の 他		106		43		63	
営業外費用		(1,415)	0.6	(1,499)	0.7	84	5.6
支 払 利 息		1,261		1,149		112	
社 債 利 息		33		7		26	
社 債 発 行 費				250		250	
そ の 他		119		91		28	
経 常 利 益		7,539	3.3	6,708	3.4	831	12.4
特別利益		(8)	0.0	(20)	0.0	12	59.1
投資有価証券売却益		5				5	
受入保証金解約益		3				3	
差入保証金解約益				20		20	
特別損失		(95)	0.1	(191)	0.1	96	50.3
建設協力金譲渡損				154		154	
構造改善費用		59				59	
固定資産除却損		27		22		5	
そ の 他		9		14		5	
税引前当期純利益		7,453	3.2	6,538	3.3	914	14.0
法人税、住民税及び事業税		3,476	1.5	3,219	1.6	256	8.0
法人税等調整額		79	0.0	398	0.2	477	
当期純利益		3,897	1.7	3,716	1.9	180	4.9
前期繰越利益		177		161		16	
合併による自己株式消却額		43				43	
中間配当額		147		118		28	
当期末処分利益		3,884		3,759		124	

(3)比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 項 目	平成16年2月期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	平成15年2月期 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	7,453	6,538	914
減価償却費	3,979	3,067	911
退職給付引当金の増加・減少()額	3	13	17
受取利息及び受取配当金	58	34	23
支払利息	1,295	1,156	138
建設協力金譲渡損		154	154
固定資産除却損	27	22	5
構造改善費用	59		59
売上債権の増加額	425	333	91
たな卸資産の増加額	7,945	5,443	2,502
仕入債務の増加額	4,001	1,045	2,956
未払消費税等の増加・減少()額	280	916	1,196
その他の	225	1,919	1,693
役員賞与の支払額	64	53	11
小計	8,831	7,107	1,723
利息及び配当金の受取額	22	30	8
利息の支払額	1,196	1,071	124
法人税等の支払額	3,954	2,746	1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,703	3,320	382
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	10,332	17,324	6,991
差入保証金の差入れによる支出	3,707	2,955	752
差入保証金の返還及び売却による収入	1,053	2,056	1,002
受入保証金の受入れによる収入	1,599	2,276	676
受入保証金の返還による支出	388	285	103
その他の	2,059	1,562	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,834	17,794	3,960
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	92,300	57,675	34,625
短期借入金の返済による支出	94,300	56,675	37,625
長期借入れによる収入	33,200	21,300	11,900
長期借入金の返済による支出	18,753	17,032	1,721
社債の発行による収入		10,000	10,000
配当金の支払額	315	253	62
その他の	56	210	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,074	14,803	2,729
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	1,942	329	1,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,086	1,757	329
合併による現金及び現金同等物の増加額	557		557
現金及び現金同等物の期末残高	4,586	2,086	2,499

(4) 比較利益処分案

(百万円未満切捨表示)

期 別	科 目	平成16年2月期	平成15年2月期	増 減
		〔平成15年3月1日から 平成16年2月29日まで〕	〔平成14年3月1日から 平成15年2月28日まで〕	
<u>当期末処分利益の処分</u>				
	. 当 期 未 処 分 利 益	3,884	3,759	124
	. 利 益 処 分 額			
	1. 配 当 金	167 1株につき9円00銭	167 1株につき10円50銭	0
	2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	67 (1)	64 (1)	3 ()
	3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	3,450	3,350	100
	. 次 期 繰 越 利 益	198	177	21

(注)平成15年11月6日に147百万円(1株につき9円00銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	平成16年2月期			平成15年2月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	18 . 00	9 . 00	9 . 00	18 . 00	7 . 50	10 . 50
(内 訳)						
普通配当	15 . 00	7 . 50	7 . 50	15 . 00	6 . 50	8 . 50
記念配当	3 . 00	1 . 50	1 . 50	3 . 00	1 . 00	2 . 00

(注)1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価基準及び評価方法は、売価還元法による原価法を、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金

将来の役員退職金支給に充てるため、役員退職金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

社内規定である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,445 百万円

(2) 担保に供している資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

建 物 3,820 百万円

土 地 5,069

計 8,890 百万円

(上記に対応する債務)

1年以内返済予定長期借入金 2,305 百万円

長期借入金 3,887

計 6,192 百万円

(3) 債務保証

保 証 先	保 証 金 額	保 証 内 容
大阪エイチシー（株）	722 百万円	金融機関からの借入債務
計	722	

(4) 当期発行済株式数の増加内訳

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額	摘要
第1回無担保転換社債の株式転換	普通株式	338,226株	1,292円70銭	647円00銭	
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使	普通株式	274,795株	1,667円50銭	834円00銭	
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使	普通株式	437,318株	1,667円50銭	834円00銭	
株式分割	普通株式	1,651,804株			
計		2,702,143株			

3. 損益計算書の注記

関係会社項目

受取手数料	247 百万円
-------	---------

4. キャッシュ・フロー計算書の注記

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係(平成16年2月29日現在)

現金及び預金勘定	4,586 百万円
現金及び現金同等物	4,586

(2)重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額	842 百万円
-------------------	---------

新株予約権の行使による資本準備金増加額	842
---------------------	-----

新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,685
------------------------	-------

なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものをそれぞれ含んでおります。当期に合併した和歌山コーナン株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,503 百万円
固定資産	3,987
資産合計	5,490
流動負債	5,463
固定負債	5
負債合計	5,469

単位未満を切り捨てて表示しています。

5. リース取引

(百万円未満切捨表示)

平成 16 年 2 月 期 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕	平成 15 年 2 月 期 〔 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日 〕																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>507</td> <td>164</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>417</td> <td>299</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>8,426</td> <td>4,158</td> <td>4,268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>757</td> <td>312</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,109</td> <td>4,935</td> <td>5,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,761 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,526</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,926</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>70 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物附属設備	507	164	342	機械及び装置	417	299	118	器具及び備品	8,426	4,158	4,268	その他	757	312	445	計	10,109	4,935	5,174	1 年 内	1,761 百万円	1 年 超	3,526	計	5,288	支払リース料	2,070 百万円	減価償却費相当額	1,926	支払利息相当額	137	未経過リース料		1年内	70 百万円	1年超	607	合計	677	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>358</td> <td>119</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>400</td> <td>242</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,390</td> <td>3,709</td> <td>3,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>562</td> <td>341</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,712</td> <td>4,412</td> <td>4,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,569 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,764 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>70 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物附属設備	358	119	239	機械及び装置	400	242	158	器具及び備品	7,390	3,709	3,681	その他	562	341	221	計	8,712	4,412	4,300	1 年 内	1,569 百万円	1 年 超	2,846	計	4,415	支払リース料	1,764 百万円	減価償却費相当額	1,630	支払利息相当額	134	未経過リース料		1年内	70 百万円	1年超	607	合計	677
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
建物附属設備	507	164	342																																																																																														
機械及び装置	417	299	118																																																																																														
器具及び備品	8,426	4,158	4,268																																																																																														
その他	757	312	445																																																																																														
計	10,109	4,935	5,174																																																																																														
1 年 内	1,761 百万円																																																																																																
1 年 超	3,526																																																																																																
計	5,288																																																																																																
支払リース料	2,070 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,926																																																																																																
支払利息相当額	137																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	70 百万円																																																																																																
1年超	607																																																																																																
合計	677																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
建物附属設備	358	119	239																																																																																														
機械及び装置	400	242	158																																																																																														
器具及び備品	7,390	3,709	3,681																																																																																														
その他	562	341	221																																																																																														
計	8,712	4,412	4,300																																																																																														
1 年 内	1,569 百万円																																																																																																
1 年 超	2,846																																																																																																
計	4,415																																																																																																
支払リース料	1,764 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,630																																																																																																
支払利息相当額	134																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	70 百万円																																																																																																
1年超	607																																																																																																
合計	677																																																																																																

6. 有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	平成16年2月期 (平成16年2月29日現在)			平成15年2月期 (平成15年2月28日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	61	76	15	10	11	0
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3)その他						
	小計	61	76	15	10	11	0
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	366	312	53	211	189	21
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3)その他				38	24	14
	小計	366	312	53	249	213	36
合 計		427	389	38	260	225	35

(注)平成15年2月期において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨表示)

自平成15年3月 1日 至平成16年2月29日			自平成14年3月 1日 至平成15年2月28日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
42	5	4	100		

(4) 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨表示)

	平成16年2月期 (平成16年2月29日現在)	平成15年2月期 (平成15年2月28日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,349	849
合 計	1,349	849

(5) 其他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨表示)

	平成16年2月期(平成16年2月29日現在)				平成15年2月期(平成15年2月28日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他								
2. その他								
合計								

7. 関連当事者との取引

平成16年2月期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	足田耕造			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.71%			土地の賃借	49		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、路線価に対する近隣の時価を基準に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	大阪エイチシー(株)	大阪府堺市	50	日用雑貨品等卸売業	(所有) 直接 100%	役員5名	当社の海外商品を輸入	輸入商品の仕入 納品代行手数料	25,577 234	買掛金	851

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入及び納品代行手数料については、一般仕入先に対する取引条件と同様に決定しております。

平成15年2月期（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	疋田耕造			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 22.18%			土地の賃借	49		

（注）1．取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、路線価に対する近隣の時価を基準に決定しております。

（2）子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大阪エイチ- (株)	大阪府 堺市	40	日用雑貨品 等卸売業	(所有) 直接 100%	役員4名	当社の海外 商品を輸入	輸入商品 の仕入	19,997	買掛金	1,376
								納品代行 手数料	147		
	和歌山コーナ (株)	和歌山県 和歌山市	10	日用雑貨品 等小売業	(所有) 直接 100%	役員4名		債務保証	4,500		

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の仕入及び納品代行手数料については、一般仕入先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2)債務保証は、金融機関からの借入に対して行っているものであります。

8. 税効果会計

平成 16 年 2 月 期 末
(平成 16 年 2 月 29 日 現 在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金損金算入限度超過額	305 百万円
未払事業税否認	140
役員退職引当金繰入額否認	75
建設協力金譲渡損否認	58
未払事業所税否認	68
その他の	140
繰延税金資産計	786
繰延税金負債計	
繰延税金資産の純額	786

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	42.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %
住民税均等割等	2.6 %
その他	2.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7 %

3. 法人税等の税率の変更

法人税法の改正(平成16年 4月 1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成17年 2月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成17年 3月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この結果、繰延税金資産の金額が 7百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 0百万円減少しております。また、費用計上された法人等調整額の金額が6百万円増加しております。

9. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

	平成16年2月期末 (平成16年2月29日現在)	平成15年2月期末 (平成15年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	995 百万円	848 百万円
(2) 年金資産	884	660
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	110	187
(4) 未認識数理計算上の差異	107	188
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	3	0
(6) 前払年金費用		0
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	3	

(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額は平成16年2月期末 3,239百万円、平成15年2月期末2,311百万円であります。

(3)退職給付費用に関する事項

	平成16年2月期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	平成15年2月期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
(1) 勤務費用	148 百万円	139 百万円
(2) 利息費用	16	16
(3) 期待運用収益(減算)	13	14
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41	16
退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	193	158

(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない総合設立型厚生年金基金制度への掛金拠出額(会社負担額)は平成16年2月期 232 百万円、平成15年2月期202百万円であります。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成16年2月期末 (平成16年2月29日現在)	平成15年2月期末 (平成15年2月28日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同 左

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. 商品部門別売上高

(百万円未満切捨表示)

期 別 部 門	平成16年2月期 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕		平成15年2月期 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
ホームインプローブメント(DIY用品)	73,173	31.9	62,985	32.1	10,188	0.2
ハウスキーピング(家庭用品)	102,643	44.7	88,083	44.9	14,560	0.2
カー・レジャー(カー・レジャー用品)	46,495	20.2	40,410	20.6	6,085	0.4
そ の 他	7,352	3.2	4,820	2.4	2,532	0.8
合 計	229,664	100.0	196,300	100.0	33,364	

(注)部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- 1.ホームインプローブメント(木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、
資材・エクステリア、水道・住設機器、リフォーム)
- 2.ハウスキーピング(ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、
履物・衣料、家庭雑貨品、家電)
- 3.カー・レジャー(カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- 4.そ の 他 (フード、バラエティグッズ、自動販売機)

12. 役員の異動

該当事項はありません。